

令和元年度

寒川町子ども・子育て支援事業計画進行管理票

計画進行管理集計表（R元）

■各施策事業の実績

評価方法：事業の主管課による3段階の評価ランク付け

評価ランク

A＝目標達成・目標に向け順調

B＝目標に向け遅延

C＝未実施・廃止の方向

事業番号1～95

基本目標	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
基本目標1 子育て家庭の支援	41	36	3	0	2
基本目標2 母子の健康の確保と増進	12	12	0	0	0
基本目標3 教育環境の整備	10	6	4	0	0
基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備	19	13	2	1	3
基本目標5 要支援家庭への取り組み	13	10	0	0	3
計	95	77	9	1	8

※全95事業中、再掲は、17事業

■基本目標別事業の実績

基本目標1 子育て家庭の支援

事業番号1～41

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 地域での子育て家庭の支援	30	26	3	0	1
② 仕事と子育ての両立	4	4	0	0	0
③ 子育て家庭への経済的支援の充実	7	6	0	0	1
計	41	36	3	0	2

※41事業中、再掲8事業

A評価で方向性が改善なもの

28「町営プール運営管理事業」…建築協定締結による施設建設の決定

B評価の理由

1「児童クラブ運営事業」…受入体制が整わず未達成

5「一時保育事業（保育園）」…利用者数の減少

26「青少年育成事業」…参加人数の減少

設定なし

9「（仮称）健康福祉総合センター検討・建設事業」…公共施設等総合管理計画で実施手法等検討

40「小児慢性特定疾病医療費助成」…神奈川県所管

基本目標2 母子の健康の確保と増進

事業番号42～53

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 母と子の健康づくり	11	11	0	0	0
② 保健医療の充実	1	1	0	0	0
計	12	12	0	0	0

基本目標3 教育環境の整備

事業番号54～63

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 学校教育の充実	5	3	2	0	0
② 幼児教育の充実	2	1	1	0	0
③ 家庭や地域の教育力の向上	3	2	1	0	0
計	10	6	4	0	0

※10事業中、再掲3事業

A評価で方向性が拡大のもの

55「教育コンピュータ活用事業（小・中学校）」…新学習指導要領に対応するための環境整備

B評価の理由

56・58「教育相談事業」…相談指導教室へ通室を行うケースが少ないこと

59「おはなしの会」…新型コロナ感染拡大防止のための開催日数の減に伴う参加者の減少

62「青少年指導員活動事業」…参加人数の減少

基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備

事業番号64～82

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① バリアフリーのまちづくり	2	1	0	0	1
② 安全・安心まちづくり	11	7	1	1	2
③ 子どもの遊び場の確保	6	5	1	0	0
計	19	13	2	1	3

※19事業中、再掲3事業

A評価で方向性が拡大のもの

78「放課後子ども総合プラン推進事業」…ふれあい塾の開催日数増を検討

B評価の理由

75「教育相談事業」…相談指導教室へ通室を行うケースが少ないこと

77「ふれあい塾運営事業」…参加人数及び登録者の減少

C評価の理由

67「路線バス等の利用環境の充実」…社会情勢の変化を踏まえた事業内容の見直し

設定なし

64「公共施設のバリアフリー化」…法改正等の情報提供

71「子どもを守るための活動の推進」…ハートの家事業 PTA主催

74「薬物乱用防止啓発事業」…青少年環境浄化推進協議会主催事業

基本目標5 要支援家庭への取り組み

事業番号83～95

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 児童虐待の防止	3	3	0	0	0
② ひとり親家庭への支援	4	3	0	0	1
③ 障害児施策の充実	6	4	0	0	2
計	13	10	0	0	3

※18事業中、再掲3事業

A評価で方向性が拡大のもの

93「特別支援教育推進事業（小・中学校）」…支援員等の増員に向けて検討

A評価で方向性が改善のもの

95「特別支援学級の開設」…個に応じた学習の充実を目指した取り組み

設定なし

86「児童扶養手当」…神奈川県所管

91「障害児福祉手当」…神奈川県所管

94「特別児童扶養手当」…神奈川県所管

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育・青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	横山憲一			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	1 児童クラブ運営事業					
5. 事業内容	保護者が労働等により放課後昼間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進する。					
6. 事業番号(再掲含む)	1					
7. 現状と課題	児童クラブへの入所希望者は、増加の傾向にあり、良好な環境づくりを維持していくためにも、計画的な施設整備が必要となる。また、利用者ニーズに応じた開所時間の延長について検討していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		入所児童数				
\	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	人	180	200	220	250	270
実績値	人	186	222	224	234	238
達 成 率		103.3	111.0	101.8	93.6	88.1
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		1: 拡大	2: 維持	2: 維持	1: 拡大	1: 拡大
評価の理由		町の要綱上の定員を超えて児童を受け入れているが、受け入れ体制が、整わない部分もあり、計画値の達成に至らなかった。				
9. 第2期との関連・方向性		第2期計画にも位置づけて事業を継続する。児童数が増加傾向にあり、待機児童数の多い旭小学校区については、令和3年度に新たに1か所施設を整備し、40名程度の定員を確保する。その後は、定員数の見直しの検討、公共施設等の児童クラブとしての活用に関する検討、民間資源の活用に関する検討等を行い、計画値の達成を図る。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-04	事業名 児童クラブ運営事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育・青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	徳江理恵			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	2 保育所運営事業(通常保育事業)					
5. 事業内容	保護者の就労等により、保育が必要な児童の保育を実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	2					
7. 現状と課題	年度当初より定員を超えた児童の受け入れができていない。 0歳から2歳については毎年入園希望者が多く、4歳から5歳については、年により希望者が大きく増減する。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量(定員数) 定員に対する児童入園率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	人	630	630	630	704	704
	%	120	120	120	120	120
実績値	人	630	630	630	704	704
	%	106	109	108	105	107
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		88.3	90.8	90.0	87.5	89.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		待機児童がいるなかで、定員に対する児童入園率は計画値120%に達していないが、保育所等では面積要件、保育士配置基準を満たす範囲内でより多くの児童を受入ている。				
9. 第2期との関連・方向性		今後も待機児童が少しでも少なくなるよう、保育所等において定員の120%の範囲内で受け入れを要請していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3233-01	事業名 保育環境充実事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育・青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	徳江理恵			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	3 延長保育事業					
5. 事業内容	保護者の就労形態の多様化に対応し、保育時間を超えて保育することについて支援する。					
6. 事業番号(再掲含む)	3					
7. 現状と課題	町内の4保育園では、延長保育時間を含む12時間の保育を実施している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		実施箇所(園)数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	箇所	4	4	4	4	5
実績値	箇所	4	4	5	7	7
達成率		100.0	100.0	125.0	175.0	140.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		平成30年度と変わらず7か所が継続して実施しているため、目標は達成していると考えられる。事業を実施している施設に対して補助金を交付することで、事業の維持・継続が図れている。				
9. 第2期との関連・方向性		今後も在園児童保護者のニーズに応え、延長保育事業を継続していく。				
10. 備 考		8.年次計画内実績値の訂正あり 平成29年度 家庭的保育事業所 開所につき+1(誤4→正5) 平成30年度 小規模保育事業所、認定こども園 開所につき+2(誤5→正7)				
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3233-01	事業名 保育環境充実事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育・青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	徳江理恵			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	4 一時預かり事業(幼稚園)					
5. 事業内容	町内幼稚園で早朝、延長、長期休暇中に、預かり保育を実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	4					
7. 現状と課題	園によって預かり保育の実施日、時間などの状況は異なる。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	人	9,380	9,450	13,803	13,728	14,295
	人	14,021	13,609	12,036	13,042	16,334
達成率		149.5	144.0	87.2	95.0	114.3
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	B	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったことにより、保育の要件のある児童の保護者が幼稚園等の一時預かり事業を利用した場合も無償になるため、利用者が増となったと考えられる。				
9. 第2期との関連・方向性		幼児教育・保育の無償化により今後も利用者が増となることが想定されることから、今後も国、県の補助金等を活用し、事業を実施している施設、また保護者に対して補助をしていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3223-01	事業名 保育環境充実事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育・青少年課		
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	徳江理恵		
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実				
4. 事業名	5 一時保育事業(保育園)				
5. 事業内容	日頃、保育所を利用していなくても、一時的に子どもを預かる事業を行う。				
6. 事業番号(再掲含む)	5				
7. 現状と課題	平成28年度末に新たに3園が一時保育を開始し、町内認可保育所4園全てで実施している。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		確保提供量			
\	指標の名称(単位)	数 値			
		27年度	28年度	29年度	30年度 令和元年度
計画値	人		900	1,521	1,526 1,535
実績値	人	1,564	1,255	718	485 214
達成率			139.4	47.2	31.8 13.9
評価					
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	B	B
B : 目標に向けて遅延					
C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性					
1: 拡大 4: 縮小		1: 拡大	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了					
3: 改善 6: 廃止					
評価の理由		余裕活用型で各園が実施しているため、定員を満たしていくと余裕がなく受入ができなくなるのが理由で結果減となったと考えられる。			
9. 第2期との関連・方向性		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったことにより、増となることを想定していたが、減となった。就労要件のみではなく、様々な理由で利用される方がいられるため、今後の動向を注視していく。			
10. 備 考					
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3233-01	事業名 保育環境充実事業		

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	6 子育て支援センター事業					
5. 事業内容	子育て相談、子育て啓発活動、子育てサークルの育成、支援などの事業を行う。また利用者のきっかけづくりとして、定期的なイベントを開催していく。					
6. 事業番号(再掲含む)	6	14	18 22 60 79 84			
7. 現状と課題	公共施設総合管理計画策定に伴う(仮)健康福祉総合センター建設予定の変更や、幼稚園等のプレ保育実施等の伴う利用動向を踏まえ、平成29年度に計画値の見直しを行った。利用者は増加傾向にあるものの、支援が必要な家庭に対する相談、見守りを着実にを行うために引き続き利用しやすい環境を維持する必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量 健康増進				
\	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	人	12,000	12,250	9,200	9,230	9,260
実績値	人	8,239	9,101	9,259	9,342	8,521
達成率		68.7	74.3	100.6	101.2	92.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		B	B	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		3: 改善	3: 改善	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		子育て講座やイベントを実施するなど、利用のきっかけ作りに努めたことで新たな利用者の増があった。新型コロナウイルスの影響で2月は利用者による自粛があり、3月はセンター機能を電話相談のみに縮小したため、目標値については達成しなかったものの、心配な保護者に対しては、手紙や電話により状況を把握することができた。				
9. 第2期との関連・方向性		支援が必要な家庭に対する相談、見守りを着実にを行うために引き続き利用しやすい環境を維持する必要があることから、第2期計画にも位置づけて事業を継続する。利用者増を図るために、引き続き様々な講座や教室開催等に取り組むなどの工夫を凝らしていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-01	事業名 子育て支援事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	7 ファミリーサポートセンター事業					
5. 事業内容	仕事と育児の両立等のため、緊急時等の相互援助を会員組織により実施する。また、平成27年度より、経済的負担の軽減策として、利用料金に対して1時間あたり200円の町負担を設ける。(ひとり親家庭等、生活保護世帯は300円)					
6. 事業番号(再掲含む)	7 89					
7. 現状と課題	まかせて会員の数がおねがい会員の数と比較して少ないことと、宿泊や急な病気など依頼に応じることが難しい内容への対応が課題となっている。 また、おねがい会員からまかせて会員に登録していただけるよう促すことや、事業内容の周知に引き続き取り組むことが必要である。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	件	1,600	1,700	2,200	2,250	2,300
実績値	件	1,907	2,153	1,685	1,666	2,299
達 成 率		119.2	126.6	76.6	74.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	B	B	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		活動件数は前年度比約38%の増で計画値を達成した。主な理由は、ひとり親家庭となったことで、幼稚園の登園前の預かりと、迎いの援助が必要になった会員の利用が増えたことによるもの。				
9. 第2期との関連・方向性		多様化・複雑化する保育要望にきめ細かく対応することと、幼児教育・保育の無償化による就業希望者の増加への対応が求められることから、第2期計画にも位置づけて事業を継続する。引き続き事業内容の周知に取り組んでいく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-01	事業名 子育て支援事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	福祉課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	原征大			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	8 民生委員児童委員活動事業					
5. 事業内容	子育てひろばを開催し、地域の子育て世帯の交流を促進する。また、地域の相談役として、町民からの相談に応じ、必要な情報提供や支援を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	8					
7. 現状と課題	子育て支援課が担当している「巡回ひろば」と類似している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		子育てひろばの開催回数				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	回	44	44	44	44	44
実績値	回	46	42	43	41	39
達成率		104.5	95.5	97.7	93.2	88.6
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		開催回数の減は新型コロナウイルス感染症まん延防止のため3月に未開催が原因であり、事業としては順調と評価する。				
9. 第2期との関連・方向性		新しい開催方法も模索しながら、第2期においても事業を実施する。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3211-01	事業名 民生委員児童委員活動事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	福祉課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	原征大			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	9 (仮称)健康福祉総合センター検討・建設事業					
5. 事業内容	(仮称)健康福祉総合センターの建設に向けて検討していく。					
6. 事業番号(再掲含む)	9					
7. 現状と課題	公共施設再編計画策定の中で、公共施設の町の方針、方向性と併せて検討を進めていく。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		施設建設に係る取り組み				
数 値	指標の名称(単位)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	取り組み	○	○	○	○	○
実績値	取り組み	-	-	-	-	-
達 成 率						
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止						
評価の理由						
9. 第2期との関連・方向性		公共施設再編計画により検討していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3212-01	事業名 (仮称)健康福祉総合センター建設予定地活用検討事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	福祉課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	浅香亮			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	10 日中一時支援事業					
5. 事業内容	日中、福祉施設において、障がい児を一時的に預かることで、家族の一時的な休息の提供や就労機会を支援する。					
6. 事業番号(再掲含む)	10					
7. 現状と課題	町内に社会資源が少ない現状であったが、提供できる事業所も増え、加えて、町外事業所を利用できるように近隣市町と引き続き連携していく。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		事業所数				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	箇所	2	2	2	2	2
実績値	箇所	2	2	2	2	2
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		計画値どおりの登録事業者数を維持できているため。				
9. 第2期との関連・方向性		なお、障がい児支援の強化を目的に実施している放課後等デイサービスに就学児を対象とし、日中一時支援からの利用移行を行った結果、実数は、28年度以降減少したが、近年、不登校支援や、親のレスパイトや就業支援としての需要が出てきている。また、未就学児にあっても日中一時支援を提供していく必要があることから、現状維持による継続が必要となる。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3241-02	事業名 障害者自立支援給付事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	野呂三佐子			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	11 養育支援訪問事業					
5. 事業内容	関係機関からの情報収集により、把握した養育支援の必要性があると判断した家庭に対し、訪問支援を実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	11	85				
7. 現状と課題	子育て支援相談員が、養育支援訪問事業の訪問員として対応しているが、訪問家庭数は、年々増加していくことが見込まれるため、訪問員の人材確保等が課題となってくる。また、乳児家庭全戸訪問事業との連携が重要となっている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	家庭数(人)	5	6	7	8	10
実績値	家庭数(人)	2	3	5	12	19
達成率		40.0	50.0	71.4	150.0	190.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		対象家庭については、乳児家庭全戸訪問事業で、この先継続的に支援が必要と判断した家庭を、町サポートネットワーク会議に諮り関係機関からの情報も踏まえて決定しているが、計画値を超える家庭数になっている。実績が増えればよいという事業ではないが、対象家庭を含めて支援が必要な家庭に対しては、本事業や他の訪問等により支援ができています。				
9. 第2期との関連・方向性		近年の急速な核家族化や地域社会のつながりの希薄化などにより、子育て家庭の孤立化が顕在化しており、今後も対象者の増加を見込んでいるため、第2期計画にも位置づけて事業を継続する。今後も訪問体制の人員確保や乳児家庭全戸訪問事業との連携に取り組んでいく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-01	事業名 子育て支援事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	12 地域子育て環境づくり支援事業					
5. 事業内容	子育て支援に関する事業を実施する団体で、地域の実情に応じた創意工夫ある取り組み等に対する事業費の補助を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	12	23				
7. 現状と課題	町内の子育て支援事業を行う可能性のある任意団体や自治会等を想定しているが、補助制度の認知度が低い。団体の把握に努め効果的な周知を図る必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		補助団体数				
\	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	団体数	2	2	2	2	2
実績値	団体数	1	2	2	4	3
達成率		50.0	100.0	100.0	200.0	150.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		279(つなぐ)smile湘南の不登校家庭への支援を目的とした「不登校サポートネットワーク事業」、小谷こどもカフェ運営委員会の子供達に寄り添う温かい居場所づくりを目的とした「小谷こどもカフェ」、はっぴいでいずの就学前の親子の交流を目的とした「親子で体を使った季節のイベントを楽しむ事業」の3団体3事業へ補助を行った。				
9. 第2期との関連・方向性		地域社会全体で子育て支援する環境づくりを推進するため、第2期計画にも位置づけて事業を継続する。今後も引き続き事業内容の周知に取り組んでいく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-09	事業名 地域子育て環境づくり支援事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	野呂三佐子			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	13 子育て支援プログラム実施事業					
5. 事業内容	子育て支援に悩みを抱えた家庭に対する、子育て支援プログラム(NP等)を実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	13					
7. 現状と課題	平成26年度に県職員をNPのファシリテーターとして試行的に事業を開催したところ、受講者から高評価を頂き、町職員をファシリテーターとして養成し、継続的に事業を実施していくこととした。1回あたり、16名程度が受講することができる内容だが託児人数も限られることから1回の定員12名として年2回開催することとした。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		子育て支援プログラム実施回数、受講者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	回数	1	2	2	2	2
	受講者数	16	32	32	32	32
実績値	回数	1	2	2	2	2
	受講者数	10	23	23	26	23
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		62.5	71.9	71.9	81.3	71.9
評価		A	A	A	A	A
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止						
評価の理由		受講者数は目標に達していないものの、参加者の感想として、「精神的に支えられる」「町で子育てを応援してくれるプログラム」「地域の中で友人ができてよかった」との意見があり、満足度が高い事業であるため。				
9. 第2期との関連・方向性		子育ての不安解消を図り、子どもが健やかに育つためにも、子育て支援プログラムは第2期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-01	事業名 子育て支援事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課																					
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	野呂三佐子																					
3. 施策の内容	(2) 子育て情報提供体制の充実																							
4. 事業名	15 子育て支援相談事業																							
5. 事業内容	子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行う。																							
6. 事業番号(再掲含む)	15	20																						
7. 現状と課題	子育て支援課に設置している子育て支援相談員と子育て支援センターでの子育てアドバイザーによる相談業務を実施している。相談内容は、年々複雑・多様化の傾向にあり、更に関係機関との連携や協力体制を構築していく必要がある。																							
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)																								
指 標		相談主訴への対応率																						
\	指標の名称(単位)	数 値																						
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度																		
計画値	%	100	100	100	100	100																		
実績値	%	100	100	100	100	100																		
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
評価																								
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A																		
B : 目標に向けて遅延																								
C : 未実施・廃止の方向																								
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		1: 拡大	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持																		
評価の理由		子育て支援センターにおける相談件数は669件、役場窓口での子育て支援相談員による相談件数は582件。 相談内容は多岐にわたり長期化の傾向もあるが、相談主訴へは対応できていることからA評価とし、継続していく。																						
9. 第2期との関連・方向性		子育ての不安解消を図り、相談機能の充実に努めるため、第2期計画にも位置づけて事業を継続していく。																						
10. 備 考		<延べ相談件数> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H27</td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">R1</td> </tr> <tr> <td>支援センター</td> <td style="text-align: center;">1,359</td> <td style="text-align: center;">1,210</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">669</td> </tr> <tr> <td>役場窓口</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">582</td> </tr> </table>						H27	H28	H29	H30	R1	支援センター	1,359	1,210	1,139	812	669	役場窓口	317	411	488	530	582
	H27	H28	H29	H30	R1																			
支援センター	1,359	1,210	1,139	812	669																			
役場窓口	317	411	488	530	582																			
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-01	事業名 子育て支援事業																					

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(2) 子育て情報提供体制の充実					
4. 事業名	16 幼稚園における相談・情報提供					
5. 事業内容	保護者からの相談に応じ、随時必要な情報提供及び助言を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	16					
7. 現状と課題	幼稚園に関する情報提供は、子育てコーディネーターが中心となり、定期的に各施設の状況把握を実施し、保護者のニーズにあった情報を提供していく。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談主訴への対応率				
\	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		子どもと保護者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者支援事業の子育てコーディネーターにより情報提供を行うなど相談者のニーズに適切に対応した。				
9. 第2期との関連・方向性		事業内容が「17 利用者支援事業」と重複することから、第2期計画では両事業を統合し、「利用者支援事業(基本型)」として実施していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-01	事業名 子育て支援事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(2) 子育て情報提供体制の充実					
4. 事業名	17 利用者支援事業					
5. 事業内容	幼稚園、保育所等の施設や地域の子育て情報を集約し、利用相談や情報提供を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	17	21				
7. 現状と課題	利用者支援事業の推進については、民間の幼稚園、保育施設の情報集約が必要であり、施設関係者との定期的な連絡会の開催や施設訪問など施設関係者の協力が必要となる。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談主訴への対応率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
評価の理由		子どもと保護者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者支援事業の子育てコーディネーターにより情報提供を行うなど相談者のニーズに適切に対応した。				
9. 第2期との関連・方向性		第2期計画においては、「16 幼稚園における相談・情報提供」と統合し、「利用者支援事業(基本型)」と位置づけ、引き続き実施していく。				
10. 備 考		<相談・情報提供件数> H27 H28 H29 H30 R1 189 680 481 477 422				
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-01		事業名 子育て支援事業		

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課																																	
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	野呂三佐子																																	
3. 施策の内容	(3) 相談機能の充実																																			
4. 事業名	19 育児相談事業																																			
5. 事業内容	乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児不安の解消を図る。																																			
6. 事業番号(再掲含む)	19																																			
7. 現状と課題	各種健診や相談事業の対象月齢外の相談に対応するため、育児相談を実施している。また、定例以外の来所相談や電話相談にも対応している。																																			
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)																																				
指 標		相談主訴への対応率																																		
	指標の名称(単位)	数 値																																		
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度																														
計画値	%	100	100	100	100	100																														
実績値	%	100	100	100	100	100																														
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																														
評価		A	A	A	A	A																														
A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向																																				
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		1: 拡大	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持																														
評価の理由		育児相談(月2回)と子どもの心の相談、子どもの歯科相談、電話・面接相談を実施。子どもの成長発達や離乳食、母親の関わり方などの相談に応じ、保護者の不安の軽減を図った。																																		
9. 第2期との関連・方向性		すべての子どもが健やかに育ち、保護者の子育てへの不安解消を図るためにも、同事業は必要なものであるため、第2期計画にも位置付けて事業を継続していく。																																		
10. 備 考		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;"><延べ相談件数></td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>子育て広場</td> <td>688</td> <td>701</td> <td>799</td> <td>706</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>育児相談</td> <td>119</td> <td>142</td> <td>115</td> <td>105</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>子どもの心</td> <td>71</td> <td>68</td> <td>54</td> <td>50</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>子どもの歯</td> <td>47</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>32</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>* 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、育児相談、子どもの心、子どもの歯事業は、3月は開催せず。</p>					<延べ相談件数>	H27	H28	H29	H30	R1	子育て広場	688	701	799	706	509	育児相談	119	142	115	105	83	子どもの心	71	68	54	50	49	子どもの歯	47	53	54	32	13
<延べ相談件数>	H27	H28	H29	H30	R1																															
子育て広場	688	701	799	706	509																															
育児相談	119	142	115	105	83																															
子どもの心	71	68	54	50	49																															
子どもの歯	47	53	54	32	13																															
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3232-01	事業名 母子保健事業																																	

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	北村菜津美			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	24 平和推進事業					
5. 事業内容	戦争の悲惨さ、平和の尊さについての意識の高揚を図るため、平和思想の普及・啓発に努める。					
6. 事業番号(再掲含む)	24					
7. 現状と課題	より多くの団体に参画を促し、また、内容を工夫するなどして若年層の参加を増やし、反戦反核、平和意識の継承を図ることが必要。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		平和イベント事業の参加人数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	人	100	100	100	100	100
実績値	人	167	120	144	105	100
達 成 率		167.0	120.0	144.0	105.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		「平和フェスティバルinさむかわ」 開催日: 令和元年8月4日(日)会場: シンコースポーツ寒川アリーナ 参加人数: 100人 若年層の参加を促すため、紙芝居や学童クラブの子どもたちの絵の展示、チャモロダンスを通じた歴史や文化の紹介等内容を工夫し、平和思想の普及・啓発を図ることが出来た。				
9. 第2期との関連・方向性		第2期計画においては事業計画を進行しつつ、平和イベントの見直しを図る。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業名		事業コード : 3362-01	事業名 平和推進事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	都市計画課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	山仲規之			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	25 寒川総合体育館運営管理事業					
5. 事業内容	多くの町民に体育館施設を利用してもらい、健康の増進と体力の向上を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	25					
7. 現状と課題	現在、指定管理制度による管理運営を行っており、体育館の効率的な維持管理及び充実した利用者サービスに向けて取り組んでいる。 体育館は開館から15年以上経過しているため、経年劣化への対応が今後の課題である。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		体育館利用者数				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	人	224,000	225,000	225,500	226,000	226,500
実績値	人	243,352	247,585	251,119	265,902	250,208
達 成 率		108.6	110.0	111.4	117.7	110.5
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月4日より閉館したことにより、利用者の総数は平成30年度より減少しているが、計画値を超えているため。				
9. 第2期との関連・方向性		第2期計画においても、体育館の効率的な維持管理及び充実した利用者サービスに向けて取り組みを進めていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード :		事業名		

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育・青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	横山憲一			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	26 青少年育成事業					
5. 事業内容	キャンプなどの事業の実施や青少年育成団体の活動支援などにより、青少年の健全育成を推進する。					
6. 事業番号(再掲含む)	26					
7. 現状と課題	小学生体験学習(さつまいも作り)では、地域のボランティアとの世代間交流も図れ、事業も定着してきている。一方で、更なる青少年の健全育成とマンネリ化の脱却を目指し、新規事業等を計画していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		事業参加人数、事業数				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	人	390	390	390	390	390
	事業数	3	3	3	3	3
実績値	人	339	363	378	270	169
	事業数	3	3	3	3	3
達 成 率		86.9	93.1	96.9	69.2	43.3
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	B	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	3: 改善	3: 改善
評価の理由		さむかわ子どもまつり(定員300人、参加125人)、小学生体験学習キャンプ(定員40人、参加22人)、小学生体験学習さつまいも作り(定員50人、参加22人)、3事業全て定員に達しなかったためB評価とした。				
9. 第2期との関連・方向性		青少年の健全育成のため、地域の人々との世代間交流や団体生活等、日常ではなかなか経験できない体験学習の機会を提供する必要があることから、第2期計画にも位置づけて事業を継続する。平成30年度より参加人数が大きく減少しており、事業の見直しの検討を行っていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4231-01	事業名 青少年育成事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	北村菜津美			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	27 子ども情報紙発行					
5. 事業内容	子ども情報紙「すきっぷ」を幼稚園・保育所・小学生に配布する。					
6. 事業番号(再掲含む)	27					
7. 現状と課題	年4回発行し、町内の子ども向けイベント周知に効果を上げている。掲載内容は町事業が中心となるが、より広いイベント情報の収集に力を入れる。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		年間発行回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	回	4	4	4	4	4
実績値	回	4	4	4	4	4
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価	A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向	A	A	A	A	A
今後の方向性	1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由	情報誌を年4回予定通り発行することができたため。					
9. 第2期との関連・方向性	第2期においても子どもへ生涯学習情報の提供ができるよう実施していく。					
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業名	事業コード : 4111-02	事業名 生涯学習振興事業				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	健康・スポーツ課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	門脇崇			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	28 町営プール運営管理事業					
5. 事業内容	夏季のスポーツ・レジャー施設として、利用者の需要に応えるため、現在休止中である町営プールの施設改修を実施する。(プール底面隆起により、平成25年7月30日より休止)					
6. 事業番号(再掲含む)	28					
7. 現状と課題	町営プールの再整備については、早期再開を目指し、土地所有者である神奈川県企業庁と調整をすすめている。 なお、町営プール閉鎖の代替えとして、町内の小学校5校のプールを開放することで対応しているが、入場者に制限があるなど、すべての町民が利用できておらず、公平なサービスの提供ができていない。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		施設建設に係る取り組み				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	取り組み	○	○	○	○	○
実績値	取り組み	-	-	-	-	○
達 成 率						
評価	A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向			B	B	A
今後の方向性	1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止			2: 維持	2: 維持	3: 改善
評価の理由	町営プールの早期再開を目指し、土地所有者である企業庁と協議を進め、令和元年度中に建物等の無償譲渡の契約を行い、建設協定を企業庁と締結した。					
9. 第2期との関連・方向性	平成29年3月に策定された公共施設等総合管理計画において「町営プールは、再開に向けた町民要望やコスト比較を踏まえ、当面は改修し利用していくこととしますが、通年利用型温水プールについては、再開後の町営プールの施設状況をみながら検討します。」と管理に関する基本的な方針が定められた。平成29年度より土地所有者である企業庁と協議を進め、令和元年度中に建物等の無償譲渡の契約を行い、建設協定を企業庁と締結し、令和2年度に企業庁が工事を行い、令和3年度にオープンとの予定である。					
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業	事業コード : 4123-01	事業名 町営プール・庭球場整備事業				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	教育施設・給食課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	後藤良太			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	29 学校開放事業					
5. 事業内容	町内の各小中学校の体育館や校庭を広く町民に開放し、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供します。					
6. 事業番号(再掲含む)	29					
7. 現状と課題	利用者の安全を確保するためにも計画的に修繕を実施していく必要がある。また、平成27年9月より利用料を徴収することとした。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		学校開放利用数(コマ数)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	コマ	6,700	12,100	12,400	12,700	13,000
実績値	コマ	5,135	8,874	9,581	9,465	7,991
達 成 率		76.6	73.3	77.3	74.5	61.5
評価	A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向	A	A	A	A	A
今後の方向性	1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由	実績値は、前年に比べ減少しているが、台風19号の影響により一部施設の利用が長期にわたり利用不可となった点や、コロナウィルスの影響により事業を休止した点等、利用可能コマ数が減少したことによるものである。利用可能コマ数から考えた実績については、前年度同等に成果を上げていると考えられるため、前年と同じ評価とした。					
9. 第2期との関連・方向性	第2期計画に記載しているように、町内の各小中学校の体育館や校庭等を開放し、活動の場として提供していくことを考えている。しかし、現状と課題にもあるとおり、施設面・運用面の課題も多く、施設活用の事業実施ではなく維持管理に努めることのみしかできていない状況であるため、今後の事業の進め方について検討していく。					
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業名	事業コード : 4123-02	事業名 学校体育施設等開放事業				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	教育総務課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	山口明子			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	30 公民館講座開催事業					
5. 事業内容	幼少年向け事業、青少年育成事業、芸術・文化事業の講座を実施し、子育て家庭に対して、地域住民の一員としての位置づけを図る。また講座内容については、年代別に時代に即した内容に関心が高く、生涯の趣味と仲間づくりに繋がる講座を開催していく。					
6. 事業番号(再掲含む)	30	61				
7. 現状と課題	公民館講座に興味を持ち、参加する層には一定の成果が見られるが、公民館に足を運ばない層へ働きかけていくためにも、講座内容の検討や他課との連携を図る必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		講座参加者数、講座開催数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	人	2,152	3,000	3,000	3,000	3,000
	講座	200	200	200	200	200
実績値	人	4,836	4,910	5,781	5,179	7,139
	講座	217	192	204	190	207
達 成 率		224.7	163.7	192.7	172.6	238.0
		108.5	96.0	102.0	95.0	103.5
評価		A	A	A	A	A
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
1:拡大 4:縮小						
2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止						
評価の理由		H29から指定管理制度を導入し、公民館講座の開催数が増えており、3月に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座等の開催を中止としたが、前年度の実績を上回る成果を得た。				
9. 第2期との関連・方向性		第1期は全年代の公民館講座すべてが指標数値とされていたが、第2期は乳幼児、青少年、親子対象の事業について、指標数値とする。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4212-01	事業名 家庭教育推進事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(2) 仕事と子育ての両立	記入者	渡邊夏生			
3. 施策の内容	(1) 仕事と子育ての両立の推進					
4. 事業名	31 男女共同参画推進事業					
5. 事業内容	男女が共に人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、各種講座の開催などを通じ意識啓発を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	31	32	33			
7. 現状と課題	男女共同参画への意識啓発を図るため事業を実施しているが会によって参加者の年齢層が固まっていたり、男女での参加人数が偏ってしまっていることがある。対象やテーマ設定等に工夫をしながらより多くの方や幅広い年齢層の参加促進を検討する。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		研修会・講座の参加人数				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	人	30	30	30	30	30
実績値	人	107	239	164	81	113
達成率		356.7	796.7	546.7	270.0	376.7
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		<p>①男女共同参画推進市町村連携講座 「アンガーマネジメント講座～仕事や家庭・地域で役立つ、怒りの感情との上手な付き合い方～」 参加者: 35人(男性12人、女性23人)/30人定員 アンガーマネジメントを取り入れることで円滑なコミュニケーションや個々のパフォーマンス向上に役立つということを学ぶことができた。幅広い世代(20代～70代)の参加があった。</p> <p>②2市1町(藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会 「誰もがチャレンジできる社会を目指して～指導者が怒らないバレーボール大会の意味～」 参加者: 78人(男性25人、女性35人、未記入等18人)/100人定員 女性の活躍には男性側の理解・協力が必要不可欠であり、そのためにはまず双方の円満な関係が必要であると考えられる。円滑なコミュニケーションがとれるようになるためには怒るのではなく褒める言葉を多用していく必要があると学ぶことができた。</p>				
9. 第2期との関連・方向性		男女共同参画に関する講座や講演会を開催し、意識啓発に取り組んだ。今後も一人でも多くの方に参加いただくよう内容を検討し第2期計画にも位置付けて男女共同参画社会の形成に向けた取り組みを継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業名		事業コード : 3361-01	事業名 男女共同参画推進事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	産業振興課			
2. 施策の基本的方向	(2) 仕事と子育ての両立	記入者	武井僚汰			
3. 施策の内容	(4) 就職・再就職への支援の充実					
4. 事業名	34 ハローワーク求人情報の提供					
5. 事業内容	ハローワークで情報提供している「ハローワーク求人情報」を得るためのパソコンを庁舎に設置することにより、就業を希望する町民に対し、就業機会の確保を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	34					
7. 現状と課題	社会情勢を踏まえ、就労支援の充実を図る必要性は感じるが、町単独の相談事業などの実施は難しい。 ハローワーク藤沢やその管内の自治体との広域による事業の推進が現実的な取り組みとして期待される。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		利用可能日数÷役場開庁日数×100				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		開庁日は全日パソコンの利用が可能となっているため。 結果として就労に繋がったかどうかの成果を図ることは困難だが、域内事業等を通じて周知を徹底し、利用者の増加を図っていく。				
9. 第2期との関連・方向性		開庁日にハローワークの求人情報を提供することはできているが、求人情報を提供するだけでなく、就業を希望する町民に対し、より就職機会の確保を図る必要がある。町単独では難しいが、広域での連携等しながら、就職機会の確保及び周知に取り組む。				
10. 備 考		<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン利用簿よりハローワークを利用目的としている件数を算出。 (平成28年度:9件、平成29年度:17件、平成30年度:13件、令和元年度:12件) ・ハローワーク藤沢、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市と連携しながら、湘南合同就職説明会を開催している。 平成28年度:30企業87名の参加【寒川1名】、平成29年度:28企業75名の参加【寒川3名】 平成30年度:29企業63名の参加【寒川2名】、令和元年度:29企業53名の参加【寒川1名】				
11. 総合計画実施計画上の事業名		事業コード : 5141-01	事業名 就労対策事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保育・青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	徳江理恵			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	35 私立幼稚園就園奨励費助成事業					
5. 事業内容	私立幼稚園児の保護者に対して幼稚園等の就園費の一部を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。国(文部科学省)の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づいた国の補助金と町からの補助金を合わせて、対象者に補助する。					
6. 事業番号(再掲含む)	35					
7. 現状と課題	子育て世帯への経済的な支援策として有効な施策の一つであるが、ここ数年、国庫補助金限度額が大幅に引き上げられ、町の財政的負担が増している。国の幼児教育無償化の動向を見ながら、町単独補助分の検討を行う必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		保育園に通園している児童を除く児童の就園率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	98	93	92	93	94
達成率		98.0	93.0	92.0	93.0	94.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	6: 廃止	6: 廃止
評価の理由		9月末までは幼稚園就園奨励費助成事業において補助、10月以降は幼児教育・保育の無償化により保育料が無償になったことで多少だが増となったと考えられる。				
9. 第2期との関連・方向性		令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園就園奨励費助成事業は廃止した。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4211-01	事業名 私立幼稚園就園奨励事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	教育総務課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	中嶋裕子			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	36 奨学金制度推進事業					
5. 事業内容	経済的理由により高等学校や高等専門学校への修学が困難な者に対し、奨学金を無利子で貸与して修学を奨励する。また、奨学金の原資となる奨学金基金を増額して、奨学金制度の充実と安定を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	36					
7. 現状と課題	公立高校授業料無償化等が実施され、保護者の教育費負担が軽減されている。県奨学金制度の動向を踏まえ、制度の継続に必要な予算の確保を図る。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		奨学金基金の現金総額				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	万円	930	960	990	1,020	1,050
実績値	万円	801	941	1,014	1,030	1,159
達成率		86.1	98.0	102.4	101.0	110.4
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	B	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		3名の奨学生に対し奨学金を貸与し、就学の奨励を図ることができた。				
9. 第2期との関連・方向性		経済的な理由により高校への就学が困難なものに対し、町が経済的な支援を行うことは必要であると考えているため、今後も引き続き継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4223-03	事業名 奨学金制度推進事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	瀬戸雅結			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	37 就学援助等事業(小学校・中学校)					
5. 事業内容	<p>経済的理由により就学困難と認められる町立小・中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費など義務教育でかかる費用の一部を援助することにより、経済的理由による未就学を解消し、義務教育の円滑な実施に資する。</p> <p>町立小・中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費など義務教育課程でかかる費用の一部を援助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。</p>					
6. 事業番号(再掲含む)	37					
7. 現状と課題	<p>少子化により児童生徒数は減少傾向であるが、ひとり親家庭や収入が少ない家庭、及び特別な支援を要する児童生徒などの認定者は増加している。</p> <p>今後も認定者の増加が見込まれ、保護者の経済的負担を軽減するための的確な経済的支援の必要性が増すものと考えられる。</p>					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		就学援助等支給率＝受給者数／認定者数 (就学援助等の認定者に対して、支給されているか)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		就学援助等の認定を受けた受給者に対し、学用品費等義務教育でかかる費用の一部を援助し、円滑な義務教育の実施、特別支援学級における教育の普及奨励を図ることができた。				
9. 第2期との関連・方向性		就学援助等の認定を受けた受給者に対し、的確な経済支援をすることができ、円滑な義務教育等の実施をすることができた。今後も経済的理由による未就学を解消し、義務教育の円滑な実施を図っていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4223-02	事業名 就学援助等事業(小学校・中学校)			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	38 児童手当					
5. 事業内容	次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもがいる家庭に手当を支給する。					
6. 事業番号(再掲含む)	38					
7. 現状と課題	申請主義であるため、手続きに漏れがないよう対象者への周知徹底を図る。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格があると思われる者に対するの周知率、受給該当者に対する支給率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%(周知率)	100	100	100	100	100
	%(支給率)	100	100	100	100	100
実績値	%(周知率)	100	100	100	100	100
	%(支給率)	100	100	100	100	100
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価		A	A	A	A	A
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止						
評価の理由		法に基づく手当であり、今後とも周知徹底を図っていく。				
9. 第2期との関連・方向性		法に基づく手当であり、第2期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-10	事業名 児童手当支給事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	39 小児医療費助成事業					
5. 事業内容	小児が病院等を受診したときに支払う医療費の保険診療分の自己負担額を町が負担する(平成29年4月から中学卒業まで通院・入院に拡大。従前は小6まで=通院・入院、中1~中学卒業まで=入院)。					
6. 事業番号(再掲含む)	39					
7. 現状と課題	現状:0歳児所得制限無し、1歳児以上から所得制限有り 所得制限・一部負担金について、財政事情や近隣市町村の動向を踏まえ検討していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格があると思われる者に対するの周知率、通院に係る助成対象者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%(周知率)	100	100	100	100	100
	人	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
実績値	%(周知率)	100	100	100	100	100
	人	4,836	4,868	5,835	5,736	5,702
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		98.7	99.3	119.1	117.1	116.4
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		1: 拡大	1: 拡大	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		家庭の経済的な理由によることなく、子どもが安心して医療機関を受診できる環境を整えるため医療費の一部を町が負担することにより、小児の健康増進を図ることができた。				
9. 第2期との関連・方向性		子育て家庭からの最も高いニーズは経済的援助となっており、子どもの健全育成・健康増進を目的として第2期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-02	事業名 小児医療費助成事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	福祉課		
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	浅香亮		
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実				
4. 事業名	40 小児慢性特定疾病医療費助成				
5. 事業内容	18歳未満で指定された特定疾患のある児童が入院、通院したときの医療費を助成し、保健及び福祉の向上に寄与する。				
6. 事業番号(再掲含む)	40				
7. 現状と課題	神奈川県所管事業。申請窓口は平成29年度より茅ヶ崎市保健所(平成28年度以前は茅ヶ崎保健福祉事務所)。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		神奈川県所管事業のため、目標値は設定しない。			
指標の名称(単位)	数 値				
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値					
実績値					
達成率					
評価					
A : 目標達成・目標に向けて順調					
B : 目標に向けて遅延					
C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性 1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止					
評価の理由					
9. 第2期との関連・方向性	神奈川県所管事業のため目標値を設定することは困難だが、慢性特定疾病を抱え高額な医療費が必要な子どもがいる家庭に対する経済的支援は必要であることから、第2期計画にも位置づけている。今後についても、保健所への案内等引き続き支援していく。				
10. 備 考	事業名を「小児慢性特定疾病医療費助成」に修正。 (計画策定当初の事業名「小児特定疾患医療／特定疾患」)				
11. 総合計画実施計画上の事業	事業コード :	事業名			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保険年金課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	早乙女裕			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	41 出産育児一時金の支給					
5. 事業内容	国民健康保険の被保険者が出産した場合(他の医療保険制度より、同様の給付を受けられる場合を除く)一時金を支給する。なお、医療機関への直接払い制度も実施している。被保険者は出産費用の総額から出産育児一時金(42万円)を差し引いた差額のみ医療機関へ支払うことになり、町への一時金申請手続きが不要となる。					
6. 事業番号(再掲含む)	41					
7. 現状と課題	出産育児一時金の支給の内容については、国の基準に従って実施しているため、改正に準じて対応していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		出産育児一時金の件数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	件	75	73	73	73	73
実績値	件	62	53	47	42	41
達成率		82.7	72.6	64.4	57.5	56.2
評価		A	A	A	A	A
A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		被保険者数の減少及び少子化に伴い年々実績は減少しているが、国民健康保険加入者の出産という観点からすると、100%支給しているため。				
9. 第2期との関連・方向性		第2期計画においては、健康保険制度の改正に伴い若年層の被保険者が減少したため、現在の若年層被保険者数より算出した指標の計画値を設定した。国の基準に従い、今後も事業を継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業名		事業コード : 3251-01	事業名 国民健康保険給付事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	野呂三佐子			
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保					
4. 事業名	42 母子健康手帳作成事業					
5. 事業内容	妊娠届を出した妊婦に、母子健康手帳とマタニティストラップを交付し、妊婦健診の受け方や父親母親教室等、町の事業を紹介する。また、妊婦及び申請者に面接し、予想外の妊娠や若年・高齢出産、多胎妊娠、妊娠中や産後の支援の有無等の情報を聴取することで、継続支援が必要な妊婦を把握する。					
6. 事業番号(再掲含む)	42					
7. 現状と課題	母子手帳交付時に妊婦及び申請者に面接し、支援が必要な妊婦を把握し、その後の状態確認や相談・支援に結びつけている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		妊婦及び申請者への面接率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価	A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向	A	A	A	A	A
今後の方向性	1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由	母子手帳の交付は必ずすべての妊婦と申請者に、助産師または保健師が面接し、妊婦を取り巻く状況の把握に努めながら、妊婦の不安に寄り添った対応を行っている。また支援が必要な妊婦を把握し、必要な妊婦には、電話等でフォローも行っている。					
9. 第2期との関連・方向性	第2期計画においては、「利用者支援事業(母子保健型)」の事業名で位置付けており、妊婦及び産婦の継続的な支援に引き続き取り組んでいく。					
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業	事業コード : 3232-03	事業名			子育て世代包括支援センター事業	

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	野呂三佐子			
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保					
4. 事業名	43 母子健康教育事業					
5. 事業内容	初妊婦とそのパートナーを対象に、出産や育児についての知識と技術を伝えるとともに、他の妊婦等と知り合うことや相談先を知るきっかけづくりとして父親・母親教室等を実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	43					
7. 現状と課題	1コース4日間、年5コース開催している。主に初妊婦とそのパートナーを対象に、妊娠中の注意、お産の知識、育児の実習等を取り入れて開催している。また、男性が積極的に育児参加できるよう、男性向けのテキストを作成配布し、妊婦とパートナーと一緒に参加できるように、最終日の育児実習は日曜日に開催。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		教室満足度				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
	%	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
実績値	%	100	100	100	100	100
達成率		96.7	95.0	93.3	97.0	97.0
評価		A	A	A	A	A
A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止						
評価の理由		母子健康手帳交付時に、男性向けテキストを配布し、育児参加の意識付けを図った。教室参加実人数は、妊婦82人、パートナー54人。父親の参加が定着してきている。				
9. 第2期との関連・方向性		初妊婦とそのパートナーを対象に、出産や育児についての知識と技術を伝えるとともに、他の妊婦等と知り合い育児の孤立化を防ぐためにも非常に重要な事業であり、第2期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3232-01	事業名 母子保健事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課																																							
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	野呂三佐子																																							
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保																																									
4. 事業名	44 母子健康相談事業																																									
5. 事業内容	乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児不安の解消を図る。																																									
6. 事業番号(再掲含む)	44																																									
7. 現状と課題	7か月児相談、2歳児歯科健診を開催している。																																									
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)																																										
指 標		相談主訴への対応率																																								
計画値	指標の名称(単位)	数 値																																								
	%	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度																																				
実績値	%	100	100	100	100	100																																				
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																				
評価		A	A	A	A	A																																				
A : 目標達成・目標に向けて順調																																										
B : 目標に向けて遅延																																										
C : 未実施・廃止の方向																																										
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		1: 拡大	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持																																				
評価の理由		7か月児相談では対象月齢の発育・発達や離乳食、歯の手入れなどの不安に対応した。2歳児歯科健診では、保護者に対し、みがき直しの方法の再確認を実施している。こうした取り組みを通じて保護者の育児不安の解消に努めている。																																								
9. 第2期との関連・方向性		乳児期は、成長発達が目覚ましい時期であり、4か月児健康診査とお誕生前健康診査の間での、7か月児相談は切れ目のない支援の位置づけとして非常に重要であり、第2期計画にも位置づけて事業を継続していく。 2歳児歯科はH28年度から歯科健診として実施しており、第2期計画では、母子健康診査事業の中に位置づける。																																								
10. 備 考		<p><相談来所人数等> 7か月</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>2歳</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>来所人数(人)</td> <td>371</td> <td>349</td> <td>318</td> <td>352</td> <td>301</td> <td></td> <td>307</td> <td>367</td> <td>407</td> <td>340</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>来所率(%)</td> <td>91.4</td> <td>90.6</td> <td>91.4</td> <td>93.1</td> <td>96.2</td> <td></td> <td>72.2</td> <td>92.9</td> <td>94.9</td> <td>91.9</td> <td>91.3</td> </tr> </table> <p>Ⓢ令和元年度は7か月児相談 2歳児歯科健診ともに新型コロナウイルス感染症の影響で3月は開催せず。</p>						H27	H28	H29	H30	R1	2歳	H27	H28	H29	H30	R1	来所人数(人)	371	349	318	352	301		307	367	407	340	325	来所率(%)	91.4	90.6	91.4	93.1	96.2		72.2	92.9	94.9	91.9	91.3
	H27	H28	H29	H30	R1	2歳	H27	H28	H29	H30	R1																															
来所人数(人)	371	349	318	352	301		307	367	407	340	325																															
来所率(%)	91.4	90.6	91.4	93.1	96.2		72.2	92.9	94.9	91.9	91.3																															
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3232-01		事業名 母子保健事業																																						

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	野呂三佐子			
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保					
4. 事業名	45 母子健康診査事業					
5. 事業内容	妊娠経過や乳幼児の成長発達の健診を行い、安心して出産や育児ができるよう支援する。また、異常等があれば早期に医療機関等へつなげる。					
6. 事業番号(再掲含む)	45					
7. 現状と課題	母子保健法に基づき、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、4か月児健康診査、お誕生前健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査事業を行っている。乳幼児健康診査(4か月児、お誕生前、1歳6か月児、3歳6か月児)の未受診者については、訪問等により状態を確認し、虐待予防を兼ねた全数把握を実施している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		乳幼児健康診査受診率(4つの健康診査受診率の平均)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	95.3	97.3	93.9	96.6	98.2
達成率		95.3	97.3	93.9	96.6	98.2
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		乳幼児健診の受診率は、4か月児健康診査101.7%、お誕生前健康診査94.7%、1歳6か月児健康診査98.9%、3歳6か月児健康診査97.4%。健診の前にお知らせをし、未受診の対象には受診勧奨のはがきを送付し受診を促している。未受診者には訪問等で状況把握を実施した。				
9. 第2期との関連・方向性		切れ目のない育児支援の一環として乳幼児健康診査は重要であり、第2期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3232-01	事業名 母子保健事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	野呂三佐子			
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保					
4. 事業名	46 母子訪問指導事業					
5. 事業内容	対象者の家庭を訪問することで、より実生活に密着した保健指導を適切な時期に実施し、妊婦及び養育者の不安の軽減を図り、乳幼児の成長発達を促す。					
6. 事業番号(再掲含む)	46					
7. 現状と課題	対象者の状態から適切な時期に訪問し、また、必要に応じて訪問を継続することにより、対象者の生活に寄り添う支援を実施している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		訪問指導が必要な家庭への訪問実施率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		希望のある家庭だけでなく、訪問が必要と判断した家庭に対し、全件訪問を実施することで、対象者の状況確認と継続した訪問につなげ、保護者の不安軽減を図っている。				
9. 第2期との関連・方向性		少子化・核家族化の進展に伴い、幼い子の世話をした経験もなく、出産後の援助を受けにくい家庭が増える中で、本事業の重要性は増しており、第2期計画においても引き続き取り組んでいく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3232-01	事業名 母子保健事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	野呂三佐子			
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保					
4. 事業名	47 乳児家庭全戸訪問事業					
5. 事業内容	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	47					
7. 現状と課題	生後4か月までの全戸訪問を実施しているが、妊娠期の情報や出生時の状況から早期に訪問が必要な場合は、新生児期(生後28日以内)に訪問している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問率				
\	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		出生児及び生後4か月までの転入児に全戸訪問(351件)し、状況を把握し、必要な支援を行っている。 出生児についてはできるだけ生後1か月以内の新生児期に訪問(96件)し、不安の軽減を図った。				
9. 第2期との関連・方向性		出産後間もない産婦の不安等が高くなりやすい時期に訪問することで、育児環境を把握し、産婦に寄り添った指導等を行うことは、虐待防止の観点からも重要である。第2期計画においても位置付けて事業を継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-01	事業名 子育て支援事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	野呂三佐子			
3. 施策の内容	(2) 食育の推進					
4. 事業名	48 食育教室					
5. 事業内容	離乳食の試食を通して離乳食の進め方を学ぶ教室を実施する(前期講習会:年6回、後期講習会:年6回を隔月開催)。また、食材の内容や味付けを体験してもらうことで、乳幼児期の食事が生涯の健康づくりの基盤となることを伝える。					
6. 事業番号(再掲含む)	48					
7. 現状と課題	第1子の保護者を中心に、児の個性に合わせた指導を実施し、継続支援が必要な場合は、相談や訪問事業につないでいる。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		教室満足度				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	95.8	95.1	95.6	93.8	96
達成率		95.8	95.1	95.6	93.8	96.3
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	3: 改善	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		離乳食の1回食への指導として、前期の教室を開催しているが、H30年度の評価から、より適切な時期に教室を受講できるように年6回から年12回開催とした。それにより、前期の参加者数の増加が見られた。前期H30 162人 R元 181名、後期H30 168人 R元 114名が参加。参加者からはおおむね高評価を頂いている。教室後に継続的な支援が必要な母子には、育児相談や訪問を実施した。				
9. 第2期との関連・方向性		基礎的な調理技術もおぼつかない母親も少なくなく、重要性を増している事業である。第2期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 備 考		※前期: 生後4~5か月児向け、後期: 生後8~11か月児向け ※令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で前期12回のうち、3月の1回は開催せず。				
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3232-01	事業名 母子保健事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	教育施設・給食課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	井上貴律			
3. 施策の内容	(2) 食育の推進					
4. 事業名	49 学校給食の充実					
5. 事業内容	学校給食施設・設備の計画的な改善、衛生、地場産の食材利用、栄養管理を進めるなど学校給食の充実に努める。 児童への給食提供及び円滑な調理作業の実施と安全管理・衛生管理を行うために、学校給食調理等における備品の古い機種(老朽化)との入れ替えを行う。 成長期にある中学生に、栄養バランスのとれた食事を提供できるよう中学校給食の実施を目指し検討する。					
6. 事業番号(再掲含む)	49					
7. 現状と課題	学校給食の衛生・栄養管理を行い、食育及び給食指導のために各小学校に栄養士を配置する。安全性確保のため、学校給食施設の計画的な改善に必要な予算を確保する。財政状況が厳しい中、買い換えの必要な備品を修繕で対応している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		給食実施日数の割合(全小学校の給食実施延べ日数/全小学校の給食予定延べ日数)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		小学校給食を安全かつ円滑に実施するため、運営上必要な施設設備維持管理の充実と食中毒防止の強化を図った。また、学校給食の質の向上を目指し、給食従事員への研修会等の参加を図った。合わせて、食器等の給食消耗品の補充、給食従事員に月2回の検便検査を実施し、安全の確保を行った。中学校給食はミルク給食を実施し、合わせてスクールランチの提供も実施している。 また、完全給食実施に向けて、給食センター整備基本構想・計画を策定し、学校、委員会、町部局の職員で構成する給食センター整備運用検討部会を新たに立ち上げ、設計等の課題を共有、検討している。				
9. 第2期との関連・方向性		安全で安心な給食の提供を引き続き実施していく必要があることから第2期計画にも位置づけし事業を継続していく。第2期では給食センター方式への移行もあることから、現状と同様の栄養管理を行うとともに、運用方法の見直し、食育等の推進の検討を行っていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業名		事業コード :	事業名			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	学校教育課 子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	上村純一 野呂三佐子			
3. 施策の内容	(3) 思春期保健対策の充実					
4. 事業名	50 思春期の保健対策の強化					
5. 事業内容	電話相談等を中心に対応を図る。 学校における性教育の充実を図るため、必要に応じて指導・助言を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	50					
7. 現状と課題	学校教育課:複雑な家庭環境下の相談事例が漸増している。また、学校における性教育については、学習指導要領に則り充実が図られるよう指導・助言を行っている。 子育て支援課:相談希望時に対応をしている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談対応率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		学校教育課の教育相談事業として思春期特有の悩みを持つ保護者からの相談について、相談者のニーズに寄り添い対応している。 子育て支援課に相談があった場合は、保健師等が対応を行っている。				
9. 第2期との関連・方向性		学校教育においては、保健体育の領域等で性教育については指導している。児童・生徒への指導とともに、家庭での指導についても必要であるが、その際デリケートな部分についての保護者の悩みを、今後も教育相談という形で対応していく。 子育て支援課としては、電話相談等を中心に対応を図っている。相談できる場の確保は必要であり、第2期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード :		事業名		

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(4) 不妊に対する支援					
4. 事業名	51 特定不妊治療費補助事業					
5. 事業内容	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成する。					
6. 事業番号(再掲含む)	51					
7. 現状と課題	神奈川県が「不妊治療に悩む方への特定治療支援事業」を実施しているが、若年層の収入が少ない家庭も多い。少しでも家庭への負担を軽減させる必要があるため、県の事業への上乗せ助成を行っている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格があると思われる者に対するの周知率、助成対象者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
	人	30	30	30	30	30
実績値	%	100	100	100	100	100
	人	41	38	41	33	33
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		136.7	126.7	136.7	110.0	110.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		1: 拡大	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		平成25年度の制度開始以降、毎年度コンスタントに申請があり、内容を精査のうえ全ての申請に対応できているため。				
9. 第2期との関連・方向性		治療に要する費用の一部を助成し経済的負担の軽減を図ることで、その先の妊娠・出産へとつながる事業であることから、今後も引き続き実施していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-07	事業名 特定不妊治療費助成事業費			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(5) 不育に対する支援					
4. 事業名	52 不育症治療費補助事業					
5. 事業内容	医療保険が適用されない不育症治療に要する費用の一部を助成する。					
6. 事業番号(再掲含む)	52					
7. 現状と課題	不育症治療費助成事業については、若年層の収入が少ない家庭も多い。少しでも家庭への負担を軽減させる必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格があると思われる者に対するの周知率、助成対象者数				
\	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
	人	2	2	2	2	2
実績値	%	100	100	100	100	100
	人	0	0	0	1	1
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		1件の申請があり助成した。必要とする方へは医療機関を通じて周知がなされており、助成制度を設けておくことに意味があるという評価を外部からも頂戴しているという状況を踏まえ、A評価とした。				
9. 第2期との関連・方向性		検査や治療によっては80%程度子どもを産むことができるという厚生労働省研究班の研究結果も出ており、この事業を必要とする方が現れた時に対応できるよう備えておくことが重要である。その先の出産へとつながるので、引き続き事業を実施していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-08	事業名 不育症治療費助成事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	健康・スポーツ課			
2. 施策の基本的方向	(2) 保健医療の充実	記入者	嶺八千代			
3. 施策の内容	(6) 小児医療の充実					
4. 事業名	53 初期救急医療確保対策事業					
5. 事業内容	休日の急患に対し、適切な医療が受けられるようにするため、茅ヶ崎市、茅ヶ崎医師会等の協力により茅ヶ崎市地域医療センターにおいて、休日だけでなく平日夜間にも診療を提供する。					
6. 事業番号(再掲含む)	53					
7. 現状と課題	平成30年度まで茅ヶ崎医師会と契約し町内の12医療機関による輪番制で対応していたが、平成31年4月より茅ヶ崎市、茅ヶ崎医師会等との協力を得て茅ヶ崎市地域医療センターにおいて休日・夜間でも診療を提供できるようになり、引き続き診療体制を維持する。					
指 標		休日の急患に対する対応率(令和元年度より休日・平日夜間診療体制の確保率)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A	: 目標達成・目標に向けて順調	A	A	A	A	A
B	: 目標に向けて遅延					
C	: 未実施・廃止の方向					
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	3: 改善	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由	茅ヶ崎市地域医療センターにおいて診療体制を確保できたため。					
9. 第2期との関連・方向性	茅ヶ崎市と茅ヶ崎医師会等の協力により茅ヶ崎市地域医療センターにおいて引き続き平日夜間・休日における診療体制を継続していくと同時に、今後も同センターの周知を広報等により行っていく。					
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業	事業コード : 3122-01	事業名 救急医療体制充実事業				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実	記入者	押味亨			
3. 施策の内容	(1) 確かな学力、豊かな心や健やかな体の育成					
4. 事業名	54 「生きる力」の育成事業(小学校・中学校)					
5. 事業内容	校内研究への補助や、地域協力者への謝礼、芸術鑑賞事業の補助を通して、児童又は生徒の「生きる力」の育成を推進する。					
6. 事業番号(再掲含む)	54					
7. 現状と課題	校内研究や地域協力者への謝礼、芸術鑑賞事業への補助を通して、教育活動の充実が図られ、「生きる力」の育成が推進されている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標	校内研究の成果を実践報告により目的の達成度をABCの3段階で評価する。A=2、B=1、C=0と数値化し、次のように設定する。 小学校:2×5=10、中学校:2×3=6					
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	小学校	8	8	8	8	8
	中学校	4	4	4	4	4
実績値	小学校	10	10	10	10	10
	中学校	6	6	6	6	6
達 成 率		125.0	125.0	125.0	125.0	125.0
		150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		町内小中学校では、各校の実態に応じて校内研究を推進している。新学習指導要領で求められている資質・能力が身に付けられるよう、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善の実現に向けて、各校において研究の充実を図っている。また、「地域のせんせい」や芸術鑑賞を通して、豊かな人間性の育成に即した教育活動を展開している。				
9. 第2期との関連・方向性		新学習指導要領で求められている資質・能力が身に付けられるよう、今後も授業改善のための研究を行っていく必要がある。また、「地域のせんせい」については、各校の教育課程上に位置付けられており、充実した活用が図られつつある。今後も、芸術鑑賞を含めて豊かな人間性の育成に即した事業の展開を図っていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4221-01	事業名 「生きる力」の育成事業(小学校・中学校)			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実	記入者	押味亨			
3. 施策の内容	(1) 確かな学力、豊かな心や健やかな体の育成					
4. 事業名	55 教育コンピュータ活用事業(小学校・中学校)					
5. 事業内容	情報化に対応した教育実現のため、教育用コンピュータの整備を推進し、その活用を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	55					
7. 現状と課題	小中学校のコンピュータ教室に、児童生徒1人1台のコンピュータを整備し、情報化に対応した教育の充実を図る。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		コンピュータ教室におけるコンピュータ1台に対する児童生徒の割合				
\	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	人	1	1	1	1	1
実績値	人	1	1	1	1	1
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		1: 拡大	1: 拡大	1: 拡大	1: 拡大	1: 拡大
評価の理由		寒川町立小中学校のコンピューター教室では、児童・生徒一人に一台のタブレット型のコンピュータを設置し、教育活動を展開している。またプログラミング教育や情報リテラシーについても各校において取り組みを行っている。				
9. 第2期との関連・方向性		新学習指導要領では、3つの資質・能力とともに情報活用能力を育むことが求められている。町内小中学校では現状の環境を生かしながら授業を行っている。国から提唱された「GIGAスクール構想の実現」等や、今後においても、分かりやすい授業を行うために、ICT機器の拡充は必要不可欠であると考え、環境整備を図っていく。第2期計画においては、ICT機器の利活用率を指標として教育の充実を行っていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4222-02	事業名 教育コンピュータ活用事業(小学校・中学校)			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	学校教育課		
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実	記入者	上村純一		
3. 施策の内容	(1) 確かな学力、豊かな心や健やかな体の育成				
4. 事業名	56 教育相談事業				
5. 事業内容	不登校や様々な問題を抱えている家庭に対して、児童精神科医師、心理士、訪問相談員、学生相談員等による相談活動を行い、児童生徒及び保護者の心の安定を図り、よりよい学校生活を送らせるために支援を行う。				
6. 事業番号(再掲含む)	56	58	75		
7. 現状と課題	相談内容が多様化してきており、よりきめ細かい対応が求められている。不登校の数は中学校になると増加している。中学生へのきめ細かいケアが必要である。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		相談児童・生徒の寒川町相談指導教室へ通室できるようになった児童・生徒の割合			
指 標の名称(単位)	数 値				
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	50	50	50	50
実績値	%	31	21	32	19
達成率		62.0	42.0	64.0	37.0
評価		B	B	B	B
A : 目標達成・目標に向けて順調					
B : 目標に向けて遅延					
C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性		3:改善	3:改善	3:改善	3:改善
1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止					
評価の理由		寒川町相談指導教室において、「つながらない子0」を目標に教育相談・指導を行っている。具体的な対応にはつながっているものの、通室を行うケースについて少ない現状がある。			
9. 第2期との関連・方向性		これまでも、不登校児童・生徒についてアプローチをし、相談及び指導を行っている。児童・生徒がそれぞれが抱える課題や保護者からの要望も多様化しており、個への対応も複雑化している。今後についても、より個に寄り添った教育相談・指導を行っていく。第2期計画では、相談への対応率に指標を変更する。			
10. 備 考					
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4223-01	事業名 教育相談事業		

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実	記入者	上村純一			
3. 施策の内容	(2) 信頼される学校づくり					
4. 事業名	57 教職員の資質向上事業					
5. 事業内容	児童・生徒の「生きる力」を育成するため、指導する教職員の資質向上を図る。(町研修会及び教育研究員研究会の充実を図る。)					
6. 事業番号(再掲含む)	57					
7. 現状と課題	学習指導要領が改訂され、完全実施となっている中で、急速に進展し続ける社会からは、児童生徒の21世紀を生き抜くための力の育成が求められており、学校に期待される役割と教員に求められる資質能力の向上は重要である。今後も教職員が「学び続ける」ためには、学校教育を取り巻く喫緊の課題に対する研究や実践的指導力の向上のためなどの研修を継続および充実させる必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		教職員研修会、教育講演会、教育研究員研究会の実施回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	回	22	22	22	22	22
実績値	回	22	22	22	22	21
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	95.5
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するため、3月に予定していた教職員研修会が開催できなかったが、その他は計画通り実施することができた。今日的な教育課題について、研修会を開き、学校での対応に生かすべく、資質の向上を図っている。				
9. 第2期との関連・方向性		教職員が様々な事象に対応していく力をつけるためには、その課題への把握とアプローチがあってこそ、課題解決に向けての取り組みが展開される。今後についても、教育委員会として様々な機会を捉え、適切に指導していくとともに、これから求められる力を児童・生徒の身につけさせていけるよう、教職員の資質の向上を図っていく。第2期計画では、研究会等の実施回数から、研究会等への教職員の参加人数を指標とする。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4221-07	事業名 教職員の資質向上事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	教育総務課			
2. 施策の基本的方向	(2) 幼児教育の充実	記入者	山口明子			
3. 施策の内容	(1) 幼児教育の充実					
4. 事業名	59 おはなしの会					
5. 事業内容	子育てサロンなどと連携して、読み聞かせを行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	59					
7. 現状と課題	ボランティアの固定化が進み、参加者も固定化している。これからは、スキルアップを図る研修と新たなボランティアの養成が求められる。また、事業の周知を充実させることも課題となっている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		講座実施回数、事業参加人数				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	回	54	50	50	50	50
	人数	300	300	300	300	300
実績値	回	48	48	48	43	42
	人数	386	277	272	267	208
達成率		88.9	96.0	96.0	86.0	84.0
		128.7	92.3	90.7	89.0	69.3
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		北部公民館で、毎月第1・3土曜日及び夏休み、南部公民館で、第2金曜日、第4土曜日に開催している。開催回数としては、読み聞かせボランティアの協力により昨年度並みに開催している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月の事業が中止となり、予定回数より減となった。				
9. 第2期との関連・方向性		第1期は公民館における読み聞かせ事業を指標数値としており、「公民館講座開催事業」に事業内容が内包されることから、第2期計画への掲載は図書館における「子ども読書ふれあい事業」へ変更した。				
10. 備 考		北部公民館 おはなし図書館17回(3月分2回中止) " 夏休みおはなし図書館5回 南部公民館 おはなし広場(幼児)10回(3月分1回中止) " おはなし広場(小学生)10回(3月分1回中止)				
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4212-01	事業名 家庭教育推進事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	保育・青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 家庭や地域の教育力の向上	記入者	横山憲一			
3. 施策の内容	(2) 地域の教育力の向上					
4. 事業名	62 青少年指導員活動事業					
5. 事業内容	青少年指導員を置き、学校及び子ども会その他関係機関との連携により青少年の健全育成を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	62					
7. 現状と課題	研修等を行い青少年指導員の更なる資質向上を図る。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		会議や研修に参加した人数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	人	30	30	30	30	30
実績値	人	31	27	69	28	14
達 成 率		103.3	90.0	230.0	93.3	46.7
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		県主催研修会(2人)、団体派遣(4人)、県会議(8人)に参加し、資質向上を図った。予定が合わず、県主催研修会への参加者が少なかったこと、また新型コロナウイルスの影響により、2月及び3月の団体派遣や県会議を自粛したため、結果として参加者数が伸びず、目標値については達成していない。				
9. 第2期との関連・方向性		関係団体との連携により青少年の健全育成を行うため、青少年指導員の更なる資質向上が必要であることから、第2期計画にも位置づけて事業を継続する。各事業への参加者数の増や、限られた人員のみが参加することのないよう配慮する等、全員が出席し資質の向上が図れるよう取り組んでいく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4231-01	事業名 青少年育成事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(3) 家庭や地域の教育力の向上	記入者	北村菜津美			
3. 施策の内容	(2) 地域の教育力の向上					
4. 事業名	63 さむかわゆうゆう学園事業					
5. 事業内容	学校週5日制により、地域で子どもを育てていくことが大切なものとなってきたことから、公民館等で行っている子ども向け事業を「ゆうゆう学園」として体系化、週末を利用した子ども達の体験活動を推進する。					
6. 事業番号(再掲含む)	63					
7. 現状と課題	各課協力の下、ゆうゆう学園対象事業を拡大していく。 周知に力を入れ、各年度の修了証申請者数の増を目指す。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		生涯学習事業に通算10回の参加者に対する修了証の交付者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	人	40	40	40	40	40
実績値	人	45	30	39	27	33
達成率		112.5	75.0	97.5	67.5	82.5
評価						
A	: 目標達成・目標に向けて順調	A	A	A	A	A
B	: 目標に向けて遅延					
C	: 未実施・廃止の方向					
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由	修了証候補者数は目標値に至らなかったが、対象事業の参加児童が一定数いることから子どもたちの体験活動が推進できていると考えられる。					
9. 第2期との関連・方向性	第2期においても子どもの生涯学習充実に向けて取り組んでいく。					
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業名	事業コード : 4111-02	事業名 生涯学習振興事業				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	福祉課		
2. 施策の基本的方向	(1) バリアフリーのまちづくり	記入者	浅香亮		
3. 施策の内容	(1) 子育てバリアフリー環境の整備				
4. 事業名	64 公共施設のバリアフリー化				
5. 事業内容	公共施設のバリアフリー化を推進するための情報提供を行う。				
6. 事業番号(再掲含む)	64				
7. 現状と課題	公共施設のバリアフリー化を推進するための情報提供を行う。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標	国・県から法改正等の情報提供があった場合に、町から関係機関等へ周知しているため、町での指標の設定はできない。				
指標の名称(単位)	数 値				
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値					
実績値					
達 成 率					
評価					
A : 目標達成・目標に向けて順調					
B : 目標に向けて遅延					
C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性					
1: 拡大 4: 縮小					
2: 維持 5: 終了					
3: 改善 6: 廃止					
評価の理由					
9. 第2期との関連・方向性	今後も法改正があった際には、関係機関等に適切に情報提供を行っていく。				
10. 備 考					
11. 総合計画実施計画上の事業	事業コード : -	事業名 -			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	道路課			
2. 施策の基本的方向	(1) バリアフリーのまちづくり	記入者	彦坂直矢			
3. 施策の内容	(1) 子育てバリアフリー環境の整備					
4. 事業名	65 道路歩道等整備事業					
5. 事業内容	歩行者の安全対策を目的とした歩道整備や未舗装道路の道路改良を行い、安全で快適な生活を確保する。					
6. 事業番号(再掲含む)	65					
7. 現状と課題	緊急度の高い路線の歩道整備を推進するための事業費の確保、また、都市計画道路宮山線の進捗に併せ、宮山倉見13号線、宮山50号線外の用地測量や用地取得等を進め整備(工事)していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		歩道設置及び未舗装道路整備延長				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	m	0	85	128	155	155
実績値	m	0	171	226	72	43
達成率			201.2	176.6	46.5	27.7
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		令和元年度の事業進捗状況は目標値を達成していないが、全体の整備計画における遅延が生じていないためA評価とする。				
9. 第2期との関連・方向性		第2期計画期間においても、道路歩道等整備事業として継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業名		事業コード : 1112-01	事業名 道路橋りょう整備事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	都市計画課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	坂野葉子			
3. 施策の内容	(1) 安全な道路交通環境の整備					
4. 事業名	66 住環境整備推進事業					
5. 事業内容	良質な賃貸住宅を探している人に公的住宅募集情報を提供するとともに、良好な居住環境の形成に向けた情報提供を行う。 また、同時に高齢者、障害者、外国人、子育て世帯の入居を受け入れる民間賃貸住宅(安心賃貸住宅)の情報提供を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	66					
7. 現状と課題	公的優良住宅募集情報を窓口にて配布。 多くの人に、情報提供できるようにしていく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		公的賃貸住宅入居募集情報(あんしん賃貸住宅を含む)の提供				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	回	6	6	6	6	6
実績値	回	4	4	4	4	4
達 成 率		66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		当町には公営住宅が存在しないため、できる範囲での情報提供になるが、年4回の発行のタイミングでは欠かさず行っているため。				
9. 第2期との関連・方向性		今後も神奈川県居住支援協議会からの情報を、取りまとめ課として各課に滞りなく提供していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード :	事業名			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	都市計画課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	前田大樹			
3. 施策の内容	(1) 安全な道路交通環境の整備					
4. 事業名	67 路線バス等の利用環境の充実					
5. 事業内容	子ども、子ども連れの親など誰もが安心して利用できる環境を整えると共に、ニーズにあった運行ルートの設定を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	67					
7. 現状と課題	路線バスは、茅ヶ崎駅を起点とする路線が主だったが、海老名市と連携を図り寒川駅、海老名駅間の路線の実証運行を開始した。藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町で連携し新たな路線が導入できるよう検討する。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		新規路線の導入累計				
数 値	指標の名称(単位)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	路線	1	1	2	2	2
実績値	路線	1	1	1	1	1
達 成 率		100.0	100.0	50.0	50.0	50.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	B	B	C
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	5: 終了
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		交通事業者との協議の結果、現在のところ新規路線の導入は難しい状況である。				
9. 第2期との関連・方向性		働き方改革による運転手不足の顕在化や文教大学の一部学部移転の決定等様々な社会情勢の変化により、現状新規路線の導入は難しい状況である。そのため、当事業は一時休止とするが、今後についても藤沢市、茅ヶ崎市と連携しバス交通等の利用環境改善に向けて協議を進める。 第2期計画においては「公共交通充実促進事業」として新たな指標を設定し公共交通の充実に努める。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 1121-01	事業名 公共交通充実促進事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	保育・青少年課 町民安全課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	横山憲一 吉田祐亮			
3. 施策の内容	(2) 安心して外出できる環境の整備					
4. 事業名	68 安全・安心パトロール活動の推進					
5. 事業内容	寒川町PTA連絡協議会が実施する「こども110番パトロール」を支援し、青少年指導員によるパトロールを実施する。 防犯アドバイザーによる定期的なパトロールを実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	68 70					
7. 現状と課題	パトロールにあたり、効果的な時間帯や重点地域などを検討する。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		青少年指導員:実施回数 防犯アドバイザー:実施日数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	回(青少年指導員)	7	7	7	7	7
	日(防犯アドバイザー)	141	230	230	230	230
実績値	回(青少年指導員)	7	7	7	4	5
	日(防犯アドバイザー)	169	138	242	246	244
達成率		100.0	100.0	100.0	57.1	71.4
		119.9	60.0	105.2	107.0	106.1
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		1: 拡大	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		青少年指導員によるパトロールは、過去の実績からパトロールを行う地域の見直しを行ったため回数が増えているものの、防犯アドバイザー・防犯相談員によるパトロールは、祝日と年末年始を除いてほぼ毎日活動し、通学路や不審者情報があった場所を含めパトロールを実施することで、犯罪抑止に貢献できていると考えるため。 ※土曜日・日曜日も交代で勤務し防犯パトロールを実施していますが、学校は基本お休みのため実績値には含んでいません。				
9. 第2期との関連・方向性		青少年指導員によるパトロールは、青少年の健全育成と非行防止を図るために、夜間の蛸集、飲酒、喫煙等の抑止としてのパトロールを行う必要があることから、第2期計画にも位置づけて事業を継続する。年々、パトロールをする地域に子どもがいないことが多いことから、実施の方向性を検討していく必要がある。 防犯アドバイザー・防犯相談員によるパトロールは、平成29年度より新たに防犯相談員2名を採用し、防犯アドバイザー1名とともに3名での交代勤務となり、防犯連絡所を拠点にして祝日等を除くほぼ毎日防犯パトロールを実施している。学校や教育委員会からの不審者情報など、パトロール要望箇所が増えているため、第2期においても継続的な実施が必要と考える。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4231-01 3333-02	事業名 青少年育成事業 防犯対策推進事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	町民安全課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	吉田祐亮			
3. 施策の内容	(3) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進					
4. 事業名	69 交通安全活動事業					
5. 事業内容	交通安全指導や安全教育に関し交通指導員を中心にして推進する。 交通事故から子どもを守るため、新入学児童に黄色い帽子を配布する。 交通事故防止のため、町内各小学校において交通安全教室を開催する。(1年生:道路の通行方法、3年生:自転車の通行方法)					
6. 事業番号(再掲含む)	69					
7. 現状と課題	各小学校へ黄色い帽子の必要性について周知し、着帽率を上げるよう呼びかける。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		交通事故件数(各年とも1～12月末までの数値)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	件	196	190	184	178	173
実績値	件	163	162	186	153	158
達 成 率		83.2	85.3	101.1	86.0	91.3
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	B	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		交通事故発生件数が、目標としている計画値を達成したため、評価は「A」とした。 各小学校の新入学児童の黄色い帽子の配布、交通指導員による交通安全教室は予定通り実施できたため、今後の方向性については「2: 維持」とした。				
9. 第2期との関連・方向性		黄色い帽子は、児童とその保護者とともにドライバーへの交通安全意識啓発にもなること、平成31年・令和元年中の交通事故発生件数は前年度より増え、死亡者は0人であったものの、ニュースでは連日のように交通事故の報道があり、交通事故から子どもを守るため日々油断できない状況がある。引き続き、第2期においても継続しての交通安全啓発活動が必要と考える。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3331-01	事業名 交通安全活動事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	教育総務課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	山口明子			
3. 施策の内容	(4) 子どもを犯罪などの被害から守るための活動の推進					
4. 事業名	71 子どもを守るための活動の推進					
5. 事業内容	子どもの防犯意識の高揚に努める他、関係団体が実施する「ハートの家」事業等を支援する。					
6. 事業番号(再掲含む)	71					
7. 現状と課題	「ハートの家」事業は、社会教育関係補助団体である寒川町PTA連絡協議会がステッカーを作成し、小学校単位PTAごとで地域に設置依頼を行っている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		事業自体は、関係団体が実施しているため、支援のための目標指標は設定しない。				
数 値	指標の名称(単位)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値						
実績値						
達 成 率						
評価						
A	: 目標達成・目標に向けて順調					
B	: 目標に向けて遅延					
C	: 未実施・廃止の方向					
今後の方向性						
1: 拡大	4: 縮小					
2: 維持	5: 終了					
3: 改善	6: 廃止					
評価の理由						
9. 第2期との関連・方向性	「ハートの家」事業は社会教育関係団体である町PTA連絡協議会の事業であり、教育総務課が主体で行う事業ではないため、指標数値は設定できないが、第2期計画に位置づけている。					
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業	事業コード : 4111-01	事業名 社会教育関係団体活動支援事業				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	学校教育課		
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	桑原祐輔		
3. 施策の内容	(4) 子どもを犯罪などの被害から守るための活動の推進				
4. 事業名	72 防犯対策推進事業(小学校)				
5. 事業内容	新1年生に対する防犯ブザーの貸与、子どもの安心・安全を見守る推進委員の活動推進を通して、登下校時の子どもたちの安全確保を図る。				
6. 事業番号(再掲含む)	72				
7. 現状と課題	児童の安全が完全に確保されたとは言えないが、登下校時の安全についての意識高揚、注意喚起を図る。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		新1年生への防犯ブザー貸与率			
指標の名称(単位)	数 値				
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0
評価					
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延					
C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性					
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		町内に在籍する新1年生に対する防犯ブザーの貸与するとともに、子どもの安心・安全を見守る推進委員の活動推進を通して、登下校時の子どもたちの安全確保を図ることができた。			
9. 第2期との関連・方向性		児童の登下校時の安全についての意識高揚、注意喚起を図るため今後も継続していくものである。また、児童には、日常的に機会を捉えて、昨今の事件・事故等について防犯・安全指導を行っていく。			
10. 備 考					
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3333-03	事業名 児童防犯対策推進事業		

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	町民安全課		
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	吉田祐亮		
3. 施策の内容	(4) 子どもを犯罪などの被害から守るための活動の推進				
4. 事業名	73 防犯灯整備事業				
5. 事業内容	町内に設置している防犯灯の適正な管理と地域からの要請に基づく計画的な設置を行う。				
6. 事業番号(再掲含む)	73				
7. 現状と課題	夜間の犯罪抑止を図り、安心なまちづくりを推進するため、地域からの要望に基づく設置と町内に設置している防犯灯の適正な管理を行う。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		防犯灯設置件数			
指標の名称(単位)	数 値				
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	件 20	20	20	20	20
実績値	件 20	52	50	57	31
達成率	100.0	260.0	250.0	285.0	155.0
評価	A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向	A	A	A	A
今後の方向性	1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由	地域からの要望等により、防犯灯を適切な箇所に設置できたこと、継続して設置をしていく必要があることから評価「A」、今後の方向性「2: 維持」とした。				
9. 第2期との関連・方向性	地域からの要望に基づく設置と町内に設置している防犯灯の適正な管理が必要であること、また維持費の削減などによる道路灯・商店会灯から防犯灯への切り替えも考えられるため、第2期においても事業の継続が必要。				
10. 備 考					
11. 総合計画実施計画上の事業	事業コード : 3333-01	事業名 防犯灯整備事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	保育・青少年課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	横山憲一			
3. 施策の内容	(4) 子どもを犯罪などの被害から守るための活動の推進					
4. 事業名	74 薬物乱用防止啓発事業					
5. 事業内容	青少年の薬物乱用防止を目的として、関係団体が実施する小中高校生を対象とした啓発活動を支援する。					
6. 事業番号(再掲含む)	74					
7. 現状と課題	法律で規制している薬物だけでなく、危険ドラッグなども社会問題となっている。自主講演会や町内の各種イベントに出向き、啓発活動を実施しており、その支援を町が行っている。今後は小学生への積極的な啓発も必要と考える。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		事業自体は、青少年環境浄化推進協議会が実施しているため、支援のための目標指標は設定しない。				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値						
実績値						
達 成 率						
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由						
9. 第2期との関連・方向性	青少年の社会環境を守るため、薬物乱用防止の啓発活動を維持する必要があることから、第2期計画にも位置づけている。青少年環境浄化推進協議会は、町内の各種イベントへの出展、視察研修や講演会の開催、社会環境実態調査、有害図書の回収等、様々な事業を行っており、令和元年度は小学生への啓発も開始した。今後についても、町として引き続き支援していく。					
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業	事業コード :	事業名				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	野呂三佐子			
3. 施策の内容	(5) 被害に遭った子どもへの心のケアの推進					
4. 事業名	76 被害児童カウンセリング					
5. 事業内容	被害児童のカウンセリングを実施する(乳幼児カウンセリングは児童相談所に依頼)。					
6. 事業番号(再掲含む)	76					
7. 現状と課題	児童虐待による被害児童については、専門スタッフが関係機関と連携し、フォローを実施している。また、虐待以外のケースについては、内容によりケア体制が整った機関への情報提供を実施している。関係機関との情報の共有化・連携を更に充実していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談主訴への対応率				
数 値	指標の名称(単位)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100	100
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		町サポートネットワーク協議会を中心に児の見守りやケア体制も含め実施している。				
9. 第2期との関連・方向性		専門の技術が必要と判断される場合は児童相談所に依頼しているが、相談等ができる機関はより身近に必要である。第2期計画では、「子育て支援相談事業」に統合して取り組んでいく。				
10. 備 考		<延べ相談件数> H27 H28 H29 H30 R1 317 411 488 530 582 ※直接児童虐待とは関係ない相談も含む。				
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード :		事業名		

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	保育・青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保	記入者	横山憲一			
3. 施策の内容	(1) 子どもの居場所の充実					
4. 事業名	77 ふれあい塾運営事業					
5. 事業内容	学校施設を活用しながら、放課後の小学生の居場所づくり事業の充実を図り、児童の健全育成を推進する。					
6. 事業番号(再掲含む)	77					
7. 現状と課題	ふれあい塾の行き帰りも含め、児童の安全管理を更に図る。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		参加児童数				
数 値	指標の名称(単位)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	人	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
実績値	人	14,287	14,918	10,771	8,780	6,120
達 成 率		98.5	102.9	74.3	60.6	42.2
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	B
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		新型コロナウイルス及び悪天候による中止のため、開催日数が減少したことにより、参加人数が減少した。また登録率が減少(H30、63.1%→R元、56.6%)したため。				
9. 第2期との関連・方向性		遊びや体験の場を通して異年齢児童間の交流を促進し、児童の健全育成を推進するため、引き続き放課後の児童の安全な遊び場を確保する必要があることから、第2期計画にも位置づけて事業を継続する。登録率が減少した要因を分析し、今後の方向性を検討していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4232-01	事業名 ふれあい塾運営事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	保育・青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保	記入者	横山憲一			
3. 施策の内容	(1) 子どもの居場所の充実					
4. 事業名	78 放課後子ども総合プラン推進事業					
5. 事業内容	児童クラブとふれあい塾を連携するため、教育委員会と町長部局とが緊密に連携・協力を図り、関係団体等を含めた体制の構築を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	78					
7. 現状と課題	すべての児童を対象としていくための児童クラブとふれあい塾の連携した取り組みの実現に向け、「放課後子ども総合プラン運営委員会」を中心として、学習支援や体験活動などのプログラム、学校施設の積極的な活用等について協議し、総合的な放課後支援の充実を図ってきたが、町の財政状況を鑑み、今後検討していく。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		一体型児童クラブとふれあい塾開設校区割合				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	開設割合	100	100	100	100	100
実績値	開設割合	100	100	100	100	100
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	1: 拡大
評価の理由		町内5小学校区(校地内)全てに児童クラブ及びふれあい塾を設置しているため。				
9. 第2期との関連・方向性		全ての児童が放課後等を安全、安心に過ごすことができるよう、児童クラブ及びふれあい塾の連携を計画的に推進する必要がある。第2期計画では「新・放課後子ども総合プラン推進事業」として位置づけて取り組みを継続する。今後は両事業の連携をさらに進めるため、ふれあい塾の開催日数を増やすことなどについて検討していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4232-01	事業名 ふれあい塾運営事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	都市計画課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保	記入者	山仲規之			
3. 施策の内容	(2) 公園等の整備					
4. 事業名	80 公園整備等事業					
5. 事業内容	各施設の遊具の改良や、公園の整備を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	80					
7. 現状と課題	財政状況が厳しい中で、公園利用者の声を反映した公園整備が必要となっている。また、各公園の遊具については、適切な維持管理を行いながら、各公園の事業に合わせた配置等を検討していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		都市公園数				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	箇所	40	41	41	41	41
実績値	箇所	40	41	41	42	42
達 成 率		100.0	100.0	100.0	102.4	102.4
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		目標計画値を上回ることができたため。				
9. 第2期との関連・方向性		公園の適正な維持管理に取り組み、子どもが安全・安心に遊べる環境を提供するため、第2期計画においても引き続き事業を継続する。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業	事業コード : 1211-01	事業名 公園等整備事業				

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(2) 公園等の整備					
4. 事業名	81 児童遊び場の整備					
5. 事業内容	子どもが安心して遊べるような児童遊び場の点検・整備を進める。					
6. 事業番号(再掲含む)	81					
7. 現状と課題	法的な位置づけのない「児童の遊び場」については、遊具の充実は困難な状況となっている。また、遊具が老朽化していることから、修繕や撤去等遊具のあり方について地権者・地域関係者と検討する必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		安全基準による点検回数と目視等による点検回数				
数 値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	基準:回	1	1	1	1	1
	目視:回	3	3	3	3	3
実績値	基準:回	1	1	1	1	1
	目視:回	3	3	3	3	3
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	B	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		除草を行いながら、遊具の安全点検を実施した。また、大曲十二神社境内のすべり台の踏板を修繕し良好な状態を維持することができた。				
9. 第2期との関連・方向性		子どもが安心して遊べるような児童遊び場の点検・整備を進めることが目的だが、全てについて早急に対応することが困難な状況である。引き続き計画に位置付け、地権者・地域関係者と遊具のあり方について検討していくとともに、必要に応じて修繕の実施に努めていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード :	事業名			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	保育・青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保	記入者	横山憲一			
3. 施策の内容	(2) 公園等の整備					
4. 事業名	82 広場等の整備					
5. 事業内容	子どもが安心して遊べるような広場の整備・維持管理を進める。					
6. 事業番号(再掲含む)	82					
7. 現状と課題	子どもが安心して遊べるよう施設の維持管理を実施している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		目視等による点検回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	回	12	12	12	12	12
実績値	回	12	12	12	12	12
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		職員が青少年広場に行ったときに点検を実施。また、随時、委託業者による確認も行った。				
9. 第2期との関連・方向性		青少年の活動場所を確保し、その活動を助長するため、青少年広場の整備、維持管理を行う必要があることから、第2期計画にも位置づけて事業を継続する。令和元年度に整備した公衆便所を含め、青少年広場の日常の点検や清掃のほか、定期的な除草等、今後も引き続き、維持管理を図っていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード :	事業名			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(1) 児童虐待の防止	記入者	野呂三佐子			
3. 施策の内容	(1) 児童虐待の早期発見体制の確立					
4. 事業名	83 児童虐待防止のネットワーク事業					
5. 事業内容	児童虐待の早期発見、早期対応を目指し、関係機関との連携による児童虐待防止ネットワークを推進し、充実を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	83					
7. 現状と課題	児童虐待防止ネットワークを定期的開催し、ケースごとの対応方法及び予防・自立支援に至るまでに関係団体で協議し対策を行っている。しかし、町が把握していないケースもあると思われ、虐待の早期発見、防止・予防については、地域での協力体制を更に充実していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		代表者会議と実務者会議の開催回数 個別ケース検討会議の開催回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	回(代表者会議)	3	3	3	3	3
	回(個別ケース会議)	6	6	6	6	6
実績値	回(代表者会議)	3	3	3	3	3
	回(個別ケース会議)	6	6	6	6	6
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		1: 拡大	1: 拡大	2: 維持	2: 維持	2: 維持
評価の理由		ネットワーク会議の定期開催により、関係機関で密な連携をとることが可能になっている。また住民に近い視点で支援を行うことにより、虐待の予防、早期発見に努めている。				
9. 第2期との関連・方向性		児童虐待の未然防止及び早期発見、事案発生時の適切な初期対応に努めるため、第2期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード :	事業名			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(2) ひとり親家庭への支援	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(1) ひとり親家庭への自立支援の推進					
4. 事業名	86 児童扶養手当					
5. 事業内容	18歳到達年度末までの児童(児童に障がいがある場合は20歳未満)を養育しているひとり親家庭等に手当を支給する。					
6. 事業番号(再掲含む)	86					
7. 現状と課題	実施主体は神奈川県。町は受給資格者から提出された書類の確認と、県との間で書類の経由事務を行う。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格者数(神奈川県所管事業のため、町の裁量による目標設定は不可)				
指 標の名称(単位)	数 値					
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
計画値						
実績値	受給資格者数(人)	382	377	374	370	364
	うち未受給(人)	45	49	43	43	58
達 成 率						
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由						
9. 第2期との関連・方向性		実施主体は神奈川県だが子どもの貧困対策において、ひとり親家庭を支援する取り組みが重要となっていることから、第2期計画にも位置づけていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード :	事業名			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(2) ひとり親家庭への支援	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(1) ひとり親家庭への自立支援の推進					
4. 事業名	87 ひとり親家庭等医療費助成事業					
5. 事業内容	ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成する。(所得制限有り)					
6. 事業番号(再掲含む)	87					
7. 現状と課題	財政状況及び近隣他市町の動向を踏まえながら、一部負担金の導入について検討が必要(神奈川県補助事業。県は平成21年1月から一部負担金を導入)。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		助成対象者数				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	人	850	850	850	850	850
実績値	人	780	755	903	903	828
	達成率	91.8	88.8	106.2	106.2	97.4
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		ひとり親家庭への医療費負担を軽減することで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する事ができた。				
9. 第2期との関連・方向性		子どもの貧困対策において、ひとり親家庭を支援する取り組みが重要となっていることから、第2期計画にも位置づけて事業を継続していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3231-01	事業名 ひとり親家庭等医療費助成事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子育て支援課		
2. 施策の基本的方向	(2) ひとり親家庭への支援	記入者	執行里美		
3. 施策の内容	(1) ひとり親家庭への自立支援の推進				
4. 事業名	88 ひとり親家庭への各種制度のPR				
5. 事業内容	パンフレット等による各種制度のPRを実施する。				
6. 事業番号(再掲含む)	88				
7. 現状と課題	申請主義となっているため、対象者への周知徹底が重要となる。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		広報掲載回数			
指標の名称(単位)	数 値				
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	回 1	1	1	1	1
実績値	回 1	1	1	1	1
達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価	A	A	A	A	A
A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止					
評価の理由	引き続き対象者への周知徹底を継続していく必要があり、広報のみでなく、町ホームページなどでも周知を図っていく。				
9. 第2期との関連・方向性	第2期計画においても「各種制度・講座等の情報提供」に事業名を変更し、児童扶養手当及び医療費助成などの各種制度や講座等の情報提供を継続して行っていく。				
10. 備 考					
11. 総合計画実施計画上の事業	事業コード :	事業名			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	福祉課		
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	浅香亮		
3. 施策の内容	(1) 障がい児保育の充実				
4. 事業名	90 重度障害者等医療費助成事業				
5. 事業内容	重度障がい者等の健康維持、福祉の増進を図るため、重度障がい者等の医療費の自己負担額を助成し、本人や家族の経済的負担を軽減する。				
6. 事業番号(再掲含む)	90				
7. 現状と課題	対象者のほとんどが重度障がい者であり、生命に係わる事業のため必要不可欠と考えるが、町の財政状況や他市町村の動向に注視していく。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		給付率(申請に対する給付率)			
指標の名称(単位)	数 値				
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	%	100	100	100	100
実績値	%	100	100	100	100
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0
評価		A	A	A	A
A : 目標達成・目標に向けて順調					
B : 目標に向けて遅延					
C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性		2:維持	2:維持	2:維持	2:維持
1:拡大 4:縮小 2:維持 5:終了 3:改善 6:廃止					
評価の理由		令和元年度の対象者は892人で助成件数は25,665件。 全対象者に給付することができているため。			
9. 第2期との関連・方向性		重度障がい者にとって医療は生命にかかわる事であるため、障がい児やその家族の経済的負担の軽減を図るため、第2期計画においても事業を継続する。			
10. 備 考					
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3242-05	事業名 重度障害者等医療費助成事業		

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	福祉課	
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	浅香亮	
3. 施策の内容	(1) 障がい児保育の充実			
4. 事業名	91 障害児福祉手当			
5. 事業内容	障がい児に手当を支給し、対象者の福祉の向上に寄与する。			
6. 事業番号(再掲含む)	91			
7. 現状と課題	町は、申請書受付事務に関する経由事務のみを行っている。			
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)				
指 標		受給者数(神奈川県所管事業のため、町の裁量による目標設定は不可)		
指標の名称(単位)	数 値			
	27年度	28年度	29年度	30年度 令和元年度
計画値				
実績値	受給者数(人) 23	20	31	31 31
達 成 率				
評価				
A : 目標達成・目標に向けて順調				
B : 目標に向けて遅延				
C : 未実施・廃止の方向				
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止				
評価の理由				
9. 第2期との関連・方向性	神奈川県所轄事業のため目標値を設定することは困難だが、障がいのある子ども家庭に対する経済的支援は必要であることから、第2期計画にも位置づけている。対象者への案内等引き続き支援していく。			
10. 備 考				
11. 総合計画実施計画上の事業	事業コード :	事業名		

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	加藤カヤ			
3. 施策の内容	(1) 障がい児保育の充実					
4. 事業名	92 児童発達支援事業					
5. 事業内容	障がい児の日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等の早期療育を行う。また、乳幼児の発達に関して療育相談を実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	92					
7. 現状と課題	ひまわり教室の事業運営を継続するとともに、町の児童発達支援事業のあり方について今後検討する必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		通園児童数				
数 値	指標の名称(単位)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	人	20	20	20	20	20
実績値	人	20	22	19	23	21
達 成 率		100.0	110.0	95.0	115.0	105.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了		2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持	2: 維持
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由		療育期間が年度末を待たずに、保育園に移行できた幼児もあり、より多くの利用児を受け入れることができた。				
9. 第2期との関連・方向性		障がいや発達に遅れのある子どもが健やかに成長し、身近な地域で安心した生活を送れるよう第2期においても事業を継続し、発達に関しての療育相談も併せて実施していく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 3241-07	事業名 児童発達支援事業			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	桑原祐輔			
3. 施策の内容	(2) 学習援助と機会の提供					
4. 事業名	93 特別支援教育推進事業(小学校・中学校)					
5. 事業内容	特別支援学級に補助員を派遣するとともに、通常学級に在籍する児童の校外学習や遠足等の行事に介助員を派遣する。また、特別な支援を要する児童のために、町内全小学校に「ふれあい教育支援員」を配置し、学習支援を行う(小学校)。 特別支援学級に補助員を派遣するとともに、通常学級に在籍する生徒の校外学習や遠足等の行事に介助員を派遣する(中学校)。					
6. 事業番号(再掲含む)	93					
7. 現状と課題	障がいは多様化、重度化している。支援員や補助員は増員を検討する。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		特別支援学級の担当者(補助員を含む)一人あたりが受け持つ児童・生徒数(人)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	人	2	2	2	2	2
実績値	人	2	2	2	2	2
達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調		A	A	A	A	A
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止		1: 拡大	1: 拡大	1: 拡大	1: 拡大	1: 拡大
評価の理由		小・中学校ともに、特別支援学級に補助員を派遣した。また、学校からの要請により、通常学級に在籍する児童の校外学習や遠足等の行事に介助員を派遣することができた。 小学校においては、特別な支援を要する児童のために、町内全小学校に「ふれあい教育支援員」を配置し、学習支援を図った。				
9. 第2期との関連・方向性		第2期計画においても事業を継続する。これまで以上に、児童・生徒の教育的ニーズは多様化しており、個々のニーズに丁寧に対応するために、支援員や補助員の増員を図る必要がある。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード : 4221-03	事業名 特別支援教育推進事業(小学校・中学校)			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子育て支援課			
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	執行里美			
3. 施策の内容	(2) 学習援助と機会の提供					
4. 事業名	94 特別児童扶養手当					
5. 事業内容	日常生活に著しい制限を受ける障がい状態にある児童を監護している父母、もしくは養育している養育者に対し手当を支給する。					
6. 事業番号(再掲含む)	94					
7. 現状と課題	実施主体は神奈川県。町は受給資格者から提出された書類の確認と、県との間で書類の経由事務を行う。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格者数(神奈川県所管事業のため、町の裁量による目標設定は不可)				
数 値	指標の名称(単位)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値						
実績値	受給資格者数(人)	66	60	73	79	83
達 成 率						
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順調						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 4: 縮小						
2: 維持 5: 終了						
3: 改善 6: 廃止						
評価の理由						
9. 第2期との関連・方向性		実施主体は神奈川県だが、日常生活において常時特別の介護を必要とする児童を家庭で監護している父または母に向けた施策であり、第2期計画にも位置づけていく。				
10. 備 考						
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード :	事業名			

子ども・子育て支援事業計画進行管理票

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	学校教育課		
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	桑原祐輔		
3. 施策の内容	(2) 学習援助と機会の提供				
4. 事業名	95 特別支援学級の開設				
5. 事業内容	特別な配慮を必要とする児童・生徒に対し、より充実した教育の実施を図るため、未設置の学校に順次、特別支援学級を開設する。				
6. 事業番号(再掲含む)	95				
7. 現状と課題	特別な支援を必要とする児童・生徒は特別支援学級設置校の学区外にもおり、地域で学んでいくことを考えると、各校に特別支援学級を設置する必要がある。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		特別支援学級を設置している町内小・中学校の校数			
指 標の名称(単位)	数 値				
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
計画値	校	7	8	8	8
実績値	校	7	8	8	8
達 成 率		100.0	100.0	100.0	100.0
評価		A	A	A	A
A : 目標達成・目標に向けて順調					
B : 目標に向けて遅延					
C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性		1: 拡大	2: 維持	2: 維持	2: 維持
1: 拡大 4: 縮小 2: 維持 5: 終了 3: 改善 6: 廃止					3: 改善
評価の理由		特別な配慮を必要とする児童・生徒に対し、充実した教育の実施を図るため、町内8校全校に設置された特別支援学級である。各校で児童・生徒の教育的ニーズに丁寧に対応している。			
9. 第2期との関連・方向性		特別支援学級の全校設置が整ったので、第2期計画では、学習援助の観点で個に応じた学習の充実を目指し、「特別支援学級へのタブレット端末の設置」として引き続き取り組んでいく。 また、年々障がいの多様化や教育的ニーズの拡がりもあり、より丁寧な対応が求められるため、インクルーシブ教育を推進し、共に学ぶ学習活動を実施していく。			
10. 備 考					
11. 総合計画実施計画上の事業		事業コード :	事業名		